

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 植木組 上場取引所 東
 コード番号 1867 URL https://www.uekigumi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下部 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理統括部長 (氏名) 植木 豊 TEL 0257-23-0660
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,487	△5.2	858	173.3	906	170.3	568	244.6
2024年3月期中間期	23,729	11.0	314	△35.4	335	△37.2	164	△46.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 517百万円（12.0％） 2024年3月期中間期 462百万円（47.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	87.37	-
2024年3月期中間期	25.41	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,410	27,379	66.0
2024年3月期	50,300	27,295	54.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 27,326百万円 2024年3月期 27,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	0.2	2,200	△15.2	2,200	△17.1	1,500	△20.1	230.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,873,528株	2024年3月期	6,873,528株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	361,693株	2024年3月期	375,770株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	6,501,787株	2024年3月期中間期	6,482,808株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかに回復いたしました。一方、欧米における高い金利水準の継続や、中東情勢の緊迫化及び円安の影響により資源価格の高騰が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに底堅く推移した一方で、建設資材の価格高止まりや深刻化する人手不足等により、依然として難しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、継続的に業務プロセスを再点検し、適正な工期設定や労務管理、DXの活用により働き方改革を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、主に不動産事業の売上が減少したことにより、売上高は224億87百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

利益面につきましては、前期から繰り越した大型工事の利益率が改善したことから、売上総利益は25億21百万円（同28.1%増）となり、経常利益は9億6百万円（同170.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億68百万円（同244.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、売上高は204億41百万円（前年同期比3.3%減）となりました。利益面につきましては、不採算工事の減少とともに、前期から繰り越した大型工事の利益率が改善したことから、セグメント利益は6億59百万円（同550.9%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上が減少したことにより、売上高は4億77百万円（同57.6%減）となり、セグメント利益は54百万円（同53.3%減）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売数量の増加により、売上高は3億96百万円（同37.0%増）となり、製造原価の低減に努めたことから、セグメント利益は51百万円（同27.0%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、売上高は11億73百万円（同0.4%減）となり、主に介護事業の収益性改善により、セグメント利益は1億31百万円（同39.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により前連結会計年度末より88億90百万円減少し、414億10百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末より89億73百万円減少し、140億30百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加と配当金の支払いによる減少等により、前連結会計年度末より83百万円増加し、273億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,155,488	4,092,937
受取手形・完成工事未収入金等	23,849,469	14,207,940
販売用不動産	165,479	221,347
商品	4,125	4,125
未成工事支出金等	2,410,263	4,069,963
材料貯蔵品	217,203	154,740
その他	2,142,157	1,359,167
貸倒引当金	△2,686	△1,436
流動資産合計	32,941,501	24,108,786
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,183,005	5,068,483
土地	7,325,619	7,323,872
その他（純額）	1,289,593	1,408,552
有形固定資産合計	13,798,218	13,800,908
無形固定資産		
のれん	58,498	53,623
その他	201,606	210,587
無形固定資産合計	260,104	264,211
投資その他の資産		
その他	3,300,452	3,236,357
投資その他の資産合計	3,300,452	3,236,357
固定資産合計	17,358,775	17,301,477
資産合計	50,300,277	41,410,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,157,189	6,138,057
短期借入金	2,110,872	882,134
未払法人税等	496,800	450,098
未成工事受入金	2,508,411	2,012,422
引当金		
賞与引当金	980,844	620,070
完成工事補償引当金	27,862	24,548
工事損失引当金	67,169	62,060
その他	1,361,027	525,419
流動負債合計	19,710,179	10,714,811
固定負債		
社債	52,500	22,000
長期借入金	262,760	308,280
引当金		
役員退職慰労引当金	3,456	3,811
債務保証損失引当金	236,315	232,788
退職給付に係る負債	1,095,829	1,110,122
資産除去債務	227,316	228,160
その他	1,416,065	1,410,958
固定負債合計	3,294,243	3,316,121
負債合計	23,004,422	14,030,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,377,463	5,387,732
利益剰余金	16,230,401	16,305,799
自己株式	△339,609	△326,705
株主資本合計	26,583,926	26,682,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790,816	751,340
土地再評価差額金	△328,341	△290,501
退職給付に係る調整累計額	191,886	182,703
その他の包括利益累計額合計	654,362	643,542
非支配株主持分	57,566	53,290
純資産合計	27,295,855	27,379,330
負債純資産合計	50,300,277	41,410,264

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,729,515	22,487,719
売上原価	21,761,367	19,966,232
売上総利益	1,968,148	2,521,486
販売費及び一般管理費	1,654,027	1,663,140
営業利益	314,120	858,346
営業外収益		
受取利息	1,574	116
受取配当金	17,578	43,425
その他	25,667	28,658
営業外収益合計	44,820	72,201
営業外費用		
支払利息	12,224	14,247
その他	11,449	10,091
営業外費用合計	23,673	24,338
経常利益	335,267	906,209
特別利益		
固定資産売却益	2,046	1,256
投資有価証券売却益	121	11,252
保険差益	—	50,896
特別利益合計	2,168	63,405
特別損失		
固定資産除却損	787	6,418
投資有価証券評価損	—	749
減損損失	5,508	23,436
その他	—	450
特別損失合計	6,295	31,054
税金等調整前中間純利益	331,139	938,559
法人税等	166,076	371,994
中間純利益	165,063	566,564
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	229	△1,515
親会社株主に帰属する中間純利益	164,834	568,080

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	165,063	566,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,759	△39,476
退職給付に係る調整額	△3,491	△9,182
その他の包括利益合計	297,268	△48,659
中間包括利益	462,331	517,905
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	462,102	519,421
非支配株主に係る中間包括利益	229	△1,515

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

一部の連結子会社において、費用の一部を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、売上原価、販売費及び一般管理費の範囲を見直すことによって、経営成績をより適切に表示することができるものと判断し、当第1四半期連結累計期間より「売上原価」に表示を変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた235,087千円を、売上原価に組み替えております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,134,953	1,127,052	289,089	22,551,095	1,178,420	23,729,515	—	23,729,515
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,250	27,910	9,882	84,042	124,325	208,368	△208,368	—
計	21,181,204	1,154,962	298,971	22,635,137	1,302,746	23,937,883	△208,368	23,729,515
セグメント利益	101,397	116,340	40,647	258,385	94,218	352,604	△38,483	314,120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△38,483千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,441,014	477,378	396,023	21,314,416	1,173,303	22,487,719	—	22,487,719
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,112	51,834	8,010	93,957	127,294	221,251	△221,251	—
計	20,475,126	529,212	404,034	21,408,373	1,300,597	22,708,971	△221,251	22,487,719
セグメント利益	659,952	54,357	51,619	765,930	131,343	897,274	△38,927	858,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△38,927千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

提出会社単独の建設事業の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)				当中間会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 工 事 高	土木	4,503	6,599	11,102	52.5	4,260	6,834	11,095	62.0	△6	△0.1
	建築	1,494	8,561	10,055	47.5	644	6,145	6,789	38.0	△3,266	△32.5
	計	5,997	15,161	21,158	100.0	4,905	12,980	17,885	100.0	△3,272	△15.5
	構成比(%)	28.3	71.7	100.0	—	27.4	72.6	100.0	—	—	—
完 成 工 事 高	土木	6,347	4,648	10,995	54.2	6,902	4,961	11,864	62.8	868	7.9
	建築	1,209	8,074	9,284	45.8	526	6,495	7,022	37.2	△2,261	△24.4
	計	7,557	12,722	20,280	100.0	7,429	11,456	18,886	100.0	△1,393	△6.9
	構成比(%)	37.3	62.7	100.0	—	39.3	60.7	100.0	—	—	—
手 持 工 事 高	土木	17,317	9,978	27,296	61.7	15,791	8,820	24,611	68.2	△2,684	△9.8
	建築	1,920	15,044	16,964	38.3	960	10,503	11,463	31.8	△5,501	△32.4
	計	19,238	25,023	44,261	100.0	16,751	19,323	36,074	100.0	△8,186	△18.5
	構成比(%)	43.5	56.5	100.0	—	46.4	53.6	100.0	—	—	—